

花巻市の財政状況

(新地方公会計モデルにおける連結財務書類)

<平成21年度>

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成23年5月
花巻市政策推進部財政課

目 次

I. 連結財務書類4表

1. 作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 連結財務書類の対象範囲・・・・・・・・・・ 1
3. 連結貸借対照表について・・・・・・・・・・ 2
4. 連結行政コスト計算書について・・・・・・・・ 4
5. 連結純資産変動計算書について・・・・・・・・ 5
6. 連結資金収支計算書について・・・・・・・・ 6

II. 連結財務書類の分析

1. 市民一人当たりの連結貸借対照表・・・・・・・・ 8
2. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書・・・・・・・・ 9

花巻市の連結財務書類 4 表

I. 連結財務書類 4 表

1. 作成の目的

連結財務書類とは、普通会計のほか国民健康保険事業などの特別会計に加え、市が出資している社団法人や財団法人、市が加入している一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。

行政サービスに関わる会計・団体・法人を広範囲にわたって補足することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になる。連結財務書類を作成することにより、過去に財政破綻した地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができる。

2. 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされている。第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断されることとされ、原則として出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質主導的な立場となっている場合に連結対象となる。なお、花巻市が設置した地方独立行政法人、地方三公社はない。

【花巻市の平成21年度連結対象範囲】

(花巻市の連結対象範囲)	
<p>[花巻市全体]</p> <p>[普通会計]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般会計	<p>[一部事務組合・広域連合]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 岩手県市町村総合事務組合・ 岩手中部広域行政組合・ 紫波、稗貫衛生処理組合（未連結）・ 北上地区広域行政組合（未連結）・ 岩手県後期高齢者医療広域連合・ 岩手中部広域水道企業団（未連結）
<p>[公営事業会計]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 国民健康保険特別会計・ 老人保健特別会計・ 後期高齢者医療特別会計・ 介護保険特別会計・ 簡易水道事業特別会計・ 老人保健施設事業特別会計・ 公設地方卸売市場事業特別会計・ 下水道事業特別会計・ 農業集落排水等汚水処理事業特別会計・ 上水道事業	<p>[第三セクター等]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 社団法人花巻農業振興公社・ 社団法人花巻地域農業管理センター・ 財団法人花巻市体育協会・ 財団法人花巻国際交流協会・ 花巻市清掃株式会社・ 株式会社早池峰観光・ 株式会社エーデルワイン・ 株式会社石鳥谷観光物産・ 株式会社東和町総合サービス公社・ 株式会社とうわ地域資源開発公社・ 株式会社土澤まちづくり会社

※一部事務組合・広域連合の未連結団体は、財務諸表未完成のため連結せず

連結財務書類作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準ずるが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合により、花巻市の当年度負担相当分を算出することになる。

また、連結対象全てを一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、相殺消去を行う。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりである。

[主な相殺取引]

- ・花巻市の会計間における繰入・繰出金
- ・一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- ・一部事務組合に対する負担金
- ・第三セクターに対する委託料とその事業収益

3 連結貸借対照表について

(1)平成21年度連結貸借対照表(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

①要約表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	294,676,153	1. 固定負債	114,446,111
(1)有形固定資産	293,453,683	(1)地方債等	101,464,080
(2)その他	1,222,470	(2)長期未払金	2,765,817
2. 投資等	10,884,776	(3)引当金	10,033,693
(1)投資及び出資金	5,756,688	(4)その他	182,521
(2)貸付金	594,546	2. 流動負債	10,734,710
(3)基金等	3,329,490	(1)翌年度償還予定地方債	8,131,305
(4)その他	1,204,052	(2)短期借入金	36,800
3. 流動資産	10,764,379	(3)未払金	1,227,076
(1)現金預金	9,662,758	(4)その他	1,339,529
①財政調整基金	3,478,959	負債合計	125,180,821
②減債基金	1,080,228	純資産の部	金額
③歳計現金	5,103,571	純資産合計	191,144,487
(2)未収金	777,330		
(3)その他	324,291		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	316,325,308	負債及び純資産合計	316,325,308

(2) 内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	純計
	普通会計	公営事業会計			
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	106,423,949	48,716,642			155,140,591
②教育	48,005,715				48,005,715
③福祉	3,375,700	121,415	86		3,497,201
④環境衛生	2,326,293	22,890,341		83,895	25,300,529
⑤産業振興	19,280,462	26,927,806		865,336	47,073,604
⑥消防	2,232,692				2,232,692
⑦総務	12,202,868		483		12,203,351
⑧収益事業					
⑨その他					
有形固定資産計	193,847,679	98,656,204	569	949,231	293,453,683
(2) 無形固定資産		117,985		72,160	190,145
(3) 売却可能資産	1,032,325				1,032,325
公共資産合計	194,880,004	98,774,189	569	1,021,391	294,676,153
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	5,742,173			14,515	5,756,688
(2) 貸付金	594,446			100	594,546
(3) 基金等	2,219,006	581,433	529,051		3,329,490
(4) 長期延滞債権	674,764	654,627			1,329,391
(5) その他				16,379	16,379
(6) 回収不能見込額	△ 234,745	93,027			△ 141,718
投資等合計	8,995,644	1,329,087	529,051	30,994	10,884,776
3. 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,478,959				3,478,959
②減債基金	1,080,228				1,080,228
③歳計現金(資金)	1,163,562	2,609,257	346,002	984,750	5,103,571
現金預金計	5,722,749	2,609,257	346,002	984,750	9,662,758
(2) 未収金	195,727	472,000		109,603	777,330
(3) 販売用不動産					
(4) その他		6,408		315,638	322,046
(5) 回収不能見込額		2,401		△ 156	2,245
流動資産合計	5,918,476	3,090,066	346,002	1,409,835	10,764,379
4. 繰延勘定					
資 産 合 計	209,794,124	103,193,342	875,622	2,462,220	316,325,308
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	53,341,705				53,341,705
②公営事業地方債		47,887,644			47,887,644
地方公共団体計	53,341,705	47,887,644			101,229,349
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債					
②地方三公社長期借入金					
③第三セクター等長期借入金				234,731	234,731
関係団体計				234,731	234,731
(3) 長期未払金	2,765,817				2,765,817
(4) 引当金	8,286,578	1,413,737	38,781	294,597	10,033,693
(うち 退職手当等引当金)	8,285,228	1,413,737	38,781	170,550	9,908,296
(うち その他の引当金)	1,350			124,047	125,397
(5) その他				182,521	182,521
(うち 他会計借入金)					
固定負債合計	64,394,100	49,301,381	38,781	711,849	114,446,111
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	6,070,647	2,060,658			8,131,305
②関係団体					
翌年度償還予定額計	6,070,647	2,060,658			8,131,305
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				36,800	36,800
(3) 未払金	990,187	140,306	134	96,449	1,227,076
(4) 翌年度支払予定退職手当			736,541		736,541
(5) 賞与引当金	390,228	84,020	1,481		475,729
(6) その他		87,350		39,909	127,259
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					
流動負債合計	7,451,062	2,372,334	738,156	173,158	10,734,710
負 債 合 計	71,845,162	51,673,715	776,937	885,007	125,180,821
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	137,948,962	51,519,627	98,685	1,577,213	191,144,487
負 債 及 び 純 資 産 合 計	209,794,124	103,193,342	875,622	2,462,220	316,325,308

4. 連結行政コスト計算書について

平成21年度連結行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 要約表

(単位：千円)

区 分	金 額
経常行政コスト	70,045,031
1. 人にかかるコスト	10,908,254
(1)人件費	10,062,347
(2)その他	845,907
2. 物にかかるコスト	16,273,447
(1)物件費	6,830,034
(2)その他	9,443,413
3. 移転支出的なコスト	39,340,359
(1)社会保障給付費	29,248,942
(2)その他	10,091,417
4. その他のコスト	3,522,971
(1)支払利息	2,065,017
(2)その他	1,457,954
経常収益	23,666,416
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	46,378,615

(連結対象団体の主なコストの内訳)

- 人にかかるコスト・・・役員報酬、給料手当、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入 など
- 物にかかるコスト・・・消耗品、材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託費、減価償却費、福利厚生費 など
- 移転支出的なコスト・・・保険給付費、医療給付費、各種拠出金、支払負担金、他会計繰出金、租税公課 など
- その他のコスト・・・売上原価、支払利息、資産減耗損、雑費 など

(2) 内訳表

[経常行政コスト（性質別）]

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	7,209,335	820,682	1,334,463	697,867		10,062,347
退職手当等引当金繰入等	205,500	657,983	△ 516,681	32,462		379,264
賞与引当金繰入額	390,228	66,586	1,481	8,348		466,643
[物にかかるコスト]						
物件費	5,119,421	1,710,200	78,829	612,680	△ 691,096	6,830,034
維持補修費	817,198	162,521		15,002		994,721
減価償却費	5,608,954	2,781,687	30	58,021		8,448,692
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	5,775,163	13,703,653	9,770,126			29,248,942
補助金等	4,405,897	4,580,007	15,955	24,109	△ 36,661	8,989,307
他会計等への支出額	5,299,170				△ 5,245,690	53,480
他団体への公共資産整備補助金等	961,619	87,011				1,048,630
[その他のコスト]						
支払利息	996,755	1,063,068		5,194		2,065,017
回収不能見込計上額	464,820	92,942		273		558,035
その他行政コスト	100,158	106,044	166,926	526,791		899,919
経常行政コスト合計	37,354,218	25,832,384	10,851,129	1,980,747	△ 5,973,447	70,045,031

[経常収益]

使用料・手数料	974,394					974,394
分担金・負担金・寄附金	438,319	6,271,183	6,929,421	9,330		13,648,253
保険料		4,382,277				4,382,277
事業収益		3,203,203	12,327	1,838,128	△ 691,096	4,362,562
その他特定行政サービス収入		183,534		152,057	△ 36,661	298,930
他会計補助金等		5,245,690			△ 5,245,690	
経常収益合計	1,412,713	19,285,887	6,941,748	1,999,515	△ 5,973,447	23,666,416

(差引) 純経常行政コスト	35,941,505	6,546,497	3,909,381	△ 18,768		46,378,615
---------------	------------	-----------	-----------	----------	--	------------

5. 連結純資産変動計算書について

平成21年度連結純資産変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 要約表

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	184,080,699
純経常行政コスト	△ 46,378,615
財源調達	53,427,787
一般財源	31,291,876
地方税	11,673,856
地方交付税	15,211,256
その他	4,406,764
補助金等受入	22,135,911
臨時損益	△ 135,138
出資の受入・新規設立	122,955
資産評価替えによる変動額	△ 77,857
無償受贈資産受入	0
その他	104,656
期末純資産残高	191,144,487

(2) 内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	132,048,761	50,847,568	△ 356,702	1,541,072	184,080,699
純経常行政コスト	△ 35,941,505	△ 6,546,497	△ 3,909,381	18,768	△ 46,378,615
一般財源					
地方税	11,673,856				11,673,856
地方交付税	15,211,256				15,211,256
その他行政コスト充当財源	4,404,440		2,324		4,406,764
補助金等受入	10,785,522	6,991,903	4,358,486		22,135,911
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,933				△ 29,933
公共資産除売却損益				10	10
投資損失	△ 105,215				△ 105,215
収益事業純損失					
出資の受入・新規設立		122,955			122,955
資産評価替えによる変動額	△ 98,220			20,363	△ 77,857
無償受贈資産受入					
その他		103,698	3,958	△ 3,000	104,656
期末純資産残高	137,948,962	51,519,627	98,685	1,577,213	191,144,487

6. 連結資金収支計算書について

平成21年度連結資金収支計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	13,304,826
経常的支出	60,331,558
経常的収入	73,636,384
2. 公共資産整備収支額	△ 348,337
公共資産整備支出	10,735,607
公共資産整備収入	10,387,270
3. 投資・財務的収支額	△ 12,552,165
投資・財務的支出	14,231,258
投資・財務的収入	1,679,093
当年度資金増減額	404,324
期首資金残高	4,699,247
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,103,571

(2) 内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	8,672,890	1,089,979	1,338,663	727,094		11,828,626
物件費	5,119,699	1,710,199	79,029	612,680	△ 691,096	6,830,511
社会保障給付	5,775,163	13,703,653	9,770,126			29,248,942
補助金等	4,405,897	4,580,007	15,955	24,109	△ 36,661	8,989,307
支払利息	996,755	1,063,068		5,194	△ 813,847	1,251,170
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,174,203				△ 3,174,203	
その他支出	847,131	542,439	166,926	626,506		2,183,002
支出合計	28,991,738	22,689,345	11,370,699	1,995,583	△ 4,715,807	60,331,558
地方税	10,803,365					10,803,365
地方交付税	15,211,256					15,211,256
国県補助金等	8,615,355	5,773,326	4,358,486			18,747,167
使用料・手数料	847,563					847,563
分担金・負担金・寄附金	418,411	6,265,003	6,929,421	9,330		13,622,165
保険料		4,271,701	4			4,271,705
事業収入		3,179,469		1,838,128	△ 691,096	4,326,501
諸収入	1,171,205	68,463	13,533	2,410		1,255,611
地方債発行額	1,630,200					1,630,200
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	485,959	19,610	200,814			706,383
他会計補助金等		3,988,050			△ 3,988,050	
その他収入	1,485,064	582,623	1,114	182,328	△ 36,661	2,214,468
収入合計	40,668,378	24,148,245	11,503,372	2,032,196	△ 4,715,807	73,636,384
経常的収支額	11,676,640	1,458,900	132,673	36,613		13,304,826
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	6,327,989	4,124,157				10,452,146
公共資産整備補助金等支出	1,120,538	87,011			△ 924,088	283,461
他会計への建設費充当財源繰出支出	333,552				△ 333,552	
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計	7,782,079	4,211,168			△ 1,257,640	10,735,607
国県補助金等	1,909,822	1,243,577				3,153,399
地方債発行額	2,886,900	4,053,900				6,940,800
長期借入金借入額						
基金取崩額	73,800					73,800
他会計補助金等		1,368,033			△ 1,257,640	110,393
その他収入	57,525	51,353				108,878
収入合計	4,928,047	6,716,863			△ 1,257,640	10,387,270
公共資産整備収支額	△ 2,854,032	2,505,695				△ 348,337
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金	863,100					863,100
基金積立額	1,094,085	240,022	428,994			1,763,101
定額運用基金への繰出支出	1,526					1,526
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,002,177					2,002,177
地方債償還額	6,197,329	3,401,025				9,598,354
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出				3,000		3,000
支出合計	10,158,217	3,641,047	428,994	3,000		14,231,258
国県補助金等	260,345					260,345
貸付金回収額	993,278					993,278
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	156,705					156,705
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	268,765					268,765
収入合計	1,679,093					1,679,093
投資・財務的収支額	△ 8,479,124	△ 3,641,047	△ 428,994	△ 3,000		△ 12,552,165
翌年度繰上充入金増減額						
当年度資金増減額	343,484	323,548	△ 296,321	33,613		404,324
期首資金残高	820,078	2,285,709	642,323	951,137		4,699,247
経費負担割合変更に伴う差額						
期末資金残高	1,163,562	2,609,257	346,002	984,750		5,103,571

Ⅱ. 連結財務書類の分析

1. 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分 (資 産)	残高	一人当たり 残高	区 分 (負債・純資産)	残高	一人当たり 残高
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	294,676,153	2,861	1. 固定負債	114,446,111	1,111
(1)有形固定資産	293,453,683	2,849	(1)地方公共団体(地方債)	101,229,349	983
(2)無形固定資産	190,145	2	(2)関係団体(第三者-長期借入金)	234,731	2
(3)売却可能資産	1,032,325	10	(3)長期未払金	2,765,817	27
			(4)退職手当等引当金	9,908,296	96
2. 投資等	10,884,776	106	(5)その他の引当金	125,397	1
(1)投資及び出資金	5,756,688	56	(6)その他	182,521	2
(2)貸付金	594,546	6			
(3)基金等	3,329,490	32	2. 流動負債	10,734,710	104
(4)長期延滞債権	1,329,391	13	(1)翌年度償還予定地方債	8,131,305	79
(5)その他	16,379	0	(2)短期借入金	36,800	0
(6)回収不能見込額	△ 141,718	△ 1	(3)未払金	1,227,076	12
			(4)翌年度支払予定退職手当	736,541	7
3. 流動資産	10,764,379	104	(5)賞与引当金	475,729	5
(1)現金預金	9,662,758	94	(6)その他	127,259	1
(うち歳計現金)	5,103,571	50			
(2)未収金	777,330	7	負債合計	125,180,821	1,215
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	322,046	3	〔純資産の部〕		
(5)回収不能見込額	2,245	0	純資産合計	191,144,487	1,856
4. 繰延勘定	0	0			
資産合計	316,325,308	3,071	負債・純資産合計	316,325,308	3,071

※ H21年度市民一人当たり数値は、平成22年3月31日現在の人口102,993人(住民基本台帳人口)で算出

花巻市の平成21年度末の住民基本台帳登録人口102,993人で、連結貸借対照表を割り返し、市民一人当たりの数値に置き換えると、資産は307万1千円、負債は121万5千円、純資産は185万6千円となる。

2. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区 分	H21年度	市民一人当たり
1 人にかかるコスト	10,908,254	106
(1) 人件費	10,062,347	98
(2) 退職手当引当金繰入等	379,264	4
(3) 賞与引当金繰入額	466,643	4
2 物にかかるコスト	16,273,447	158
(1) 物件費	6,830,034	66
(2) 維持補修費	994,721	10
(3) 減価償却費	8,448,692	82
3 移転支出的なコスト	39,340,359	382
(1) 社会保障給付	29,248,942	284
(2) 補助金等	8,989,307	87
(3) 他会計等への支出額	53,480	1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,048,630	10
4 その他のコスト	3,522,971	34
(1) 支払利息	2,065,017	20
(2) 回収不能見込計上額	558,035	5
(3) その他行政コスト	899,919	9
経常行政コスト	70,045,031	680

【経常収益】

1 使用料・手数料	974,394	9
2 分担金・負担金・寄付金	13,648,253	133
3 保険料	4,382,277	43
4 事業収益	4,362,562	42
5 その他特定行政サービス収入	298,930	3
6 他会計補助金等	0	0
経常行政コスト	23,666,416	230

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	46,378,615	450
----------------------------	------------	-----

※ H21年度市民一人当たり数値は、平成22年3月31日現在の人口102,993人（住民基本台帳人口）で算出

花巻市の平成21年度末の住民基本台帳登録人口102,993人で、行政コスト計算書を割り返し、市民一人当たりの数値に置き換えると、行政サービスに対し45万円の負担をしていることとなる。